

～人が集い、活気と活力に満ちた地域を目指します～

1 背景

急速に進行する少子高齢化により、今後、長期的には松本地域の全ての市村において人口が減少し、平成42年には39万人弱程度（平成22年度比△9.7%）になることが見込まれています。

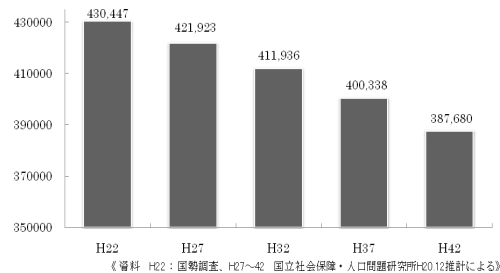
人口減少は単に人口規模の縮小だけではなく、生産年齢人口の減少及び老年人口の減少など人口構造の変化を伴うものであり、労働力や消費の減少による経済活動の停滞、次世代の担い手不足、地域の伝統や文化の継承の問題を始め、特に、村部を中心とした中山間地域の一部では、集落機能の維持が困難になるなど地域活力の低下が懸念されています。一方、老年人口の増加はプレミアム社会、面倒見の良い社会の到来でもあり、高齢者の豊かな経験や知恵を地域社会に活かす視点が必要です。

松本地域は、豊かな自然、歴史的文化遺産など恵まれた地域資源を有し、全国的にも著名な観光地として、国内外から多くの人々が訪れています。また、自然豊かな農村は多様な体験学習の場として、特に近年では農村の癒し効果に着目した旅行商品の目的地にもなっています。

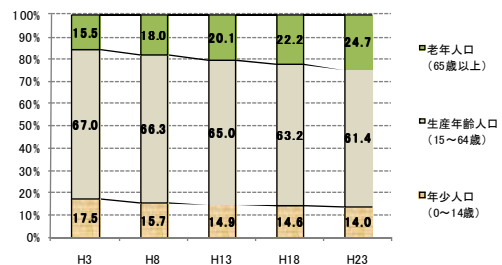
さらに、ライフスタイルや価値観の多様化とともに、都市から地方（田舎）での暮らしを志向する動きも見られる中、各種調査によれば、長野県は都会からの移住先として人気が高く、各市村が独自の施策によって移住実績を積み上げているところです。

観光・体験学習等を目的として松本地域を訪れる者など交流人口の拡大や二地域居住を含む移住・定住の促進のための施策を進めることは、人口減少によって地域社会の活力の低下が懸念される地域において、この課題に対するための方策の一つです。

(人) 松本地域の将来人口推計

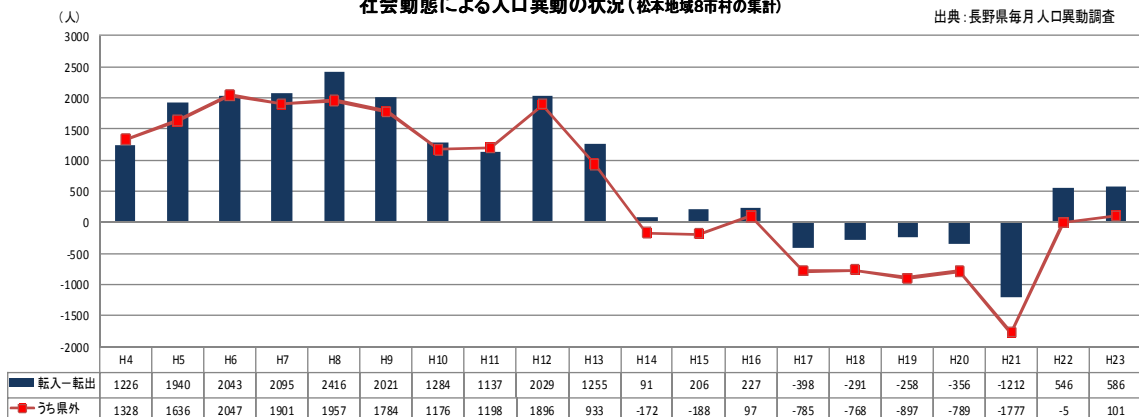


松本地域における年齢3区分比率の推移



社会動態による人口異動の状況(松本地域8市村の集計)

出典：長野県毎月人口異動調査



2 目 標

松本地域の特性を活かした観光振興、移住・交流施策を推進し、松本地域への移住者や交流人口を増やし活力に満ちた地域を目指します。

【達成目標】 移住者・Iターン就職者数（※行政のサポートを通じた移住者等の数）

現 状（平成 22 年度）	⇒	目 標（平成 29 年度）※
52人		130人

※ 長野県移住・交流戦略における県全体の目標数値を参考に設定

3 施策の展開

□ 移住・定住の促進

方
向
性

人が集い、活気と賑わいに満ちた魅力ある地域づくりを進めるとともに、その魅力の発信、受入体制の整備など、県・市村等がそれぞれの役割を踏まえ、効果的な移住・定住施策を推進します。

【施策の内容】

- 松本地域が移住・定住先として選ばれ続けるために、市村は魅力ある地域づくりに向けた取組を進めるとともに、県は「地域発元気づくり支援金」等を活用し、これら市村等の取組を支援します。
- 移住希望者に対する支援は、県、市村及び民間団体が連携し、それぞれの役割分担や活動領域を踏まえた取組が必要であり、市村は、基礎自治体として移住希望者の受入体制の整備や移住後の生活支援など住民に密着した各種施策を実施します。県は、これら市村の取組を支援するとともに、広域的な取組が必要な施策を推進します。
- 県は市村と連携し、「長野県移住・交流推進戦略」に基づいて、移住希望者の受入体制を整備します。
- 県は、三大都市圏などにおいて移住セミナーや相談会を開催し、積極的な魅力発信を行うほか、専門の相談員が「職業」や「住居」に関する相談にワンストップで対応するなど、移住希望者への親身なサポートを引き続き実施します。

【信州田舎暮らしセミナー】



【ふるさと回帰フェア】



方
向
性

移住者の居住に関する支援を推進します。

【施策の内容】

- 県は、信州型住宅リフォーム促進事業の積極的な活用などにより、移住後の住居等生活環境の整備を進めます。

- 県は、県内の空き家情報を一元的に集約管理し、県HP等により広く情報発信します。市村は、空家等の所有者の物件提供意向を把握し、情報登録の促進を図るとともに、利用希望者からの照会に応じ、所有者と利用希望者との連絡調整等を行い、増加傾向にある空家の有効活用を図ります。
- 市村は移住者の居住に関する相談の受入れや支援を積極的に行うとともに、必要に応じて周辺市村とも連携し地域全体としての定住促進を図ります。

方向性

移住者の就業・創業に対する支援を推進します。

【施策の内容】

- 県は、U・Iターン就職を促進するため、説明会を開催するほか、県内企業等の求人情報を提供し、県内企業への就職を促進します。
- 多様な就農希望者の円滑な就農を図るため、県、市村、関係機関・団体により構成する松本地区新規就農者連絡会を核に国、県、市村、JA等の支援策を効果的に活用し、就農希望者に対するレベルに応じたきめ細かな相談活動、研修支援及び就農後の経営安定に向けた支援を進めます。
- 県は、県中小企業振興センターに設置している総合相談窓口を通じて商工業の創業に関する相談・助言をワンストップで実施します。
- 県は、林業・木材産業を支える人材を確保し技術の向上を図るため、新規就業者に対する研修や就業支援、林業事業体の経営基盤強化に対する支援を進めます。
- 市村は移住者の就業・就農・創業に関する相談の受入れや支援を積極的に行うとともに、必要に応じて周辺市村とも情報を共有し、連携を図ります。

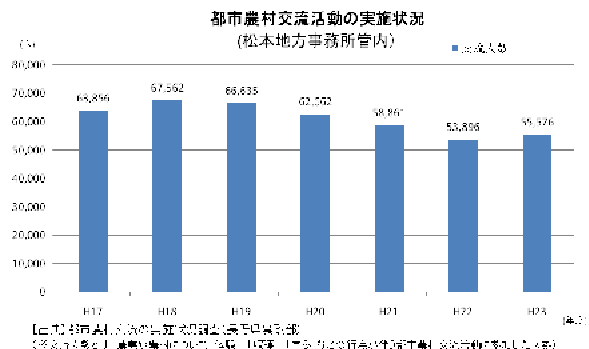
□ 交流の促進

方向性

多様な交流や体験機会の場を提供します。

【施策の内容】

- 県は、学習旅行誘致推進員を配置するなど、市村、事業者、関係団体等と連携し、教育旅行を誘致します。
- 県は市村、関係団体と連携し、冷涼な気候や高地トレーニングに適した地形等の特性を活かして、学生・社会人のスポーツ合宿を誘致します。
- 都市農村交流の活性化による交流人口の拡大を図るため、県と市村は連



携し、里山・田園等を活用したグリーンツーリズムを推進し、都市住民に向けて農村の魅力を発信します。

- 市村は、地域の実情に応じて国の「地域おこし協力隊」制度を活用するなど、意欲あふれる地域外部の人材を活用した地域づくりを進めるとともに、将来の隊員の地域への定着を促します。また、県は、隊員同士や地域づくり団体等との交流の場を提供し、隊員の地域間交流、情報交換、ネットワークづくりを支援します。（管内市村における「地域おこし協力隊」の活用状況【麻績村4人、生坂村3人、朝日村1人】（平成24年11月現在））

方向性 多様な観光資源を有機的に連携させた、魅力ある観光地域づくりを推進し、観光誘客による交流を促進します。

【施策の内容】

- 県は市村、関係団体と連携し、農業・商工業等の体験観光や新たな観光資源の洗い出し、広域観光ルートの創出により、滞在・周遊型観光を推進します。
- 県は市村、関係団体と連携し、信州黄金シャモ、信州サーモン、松本一本ねぎなど特色ある食材・郷土食を提供する施設の情報を収集・発信するなど、地域の魅力ある食を活かした観光を推進します。
- 県は市村、関係団体と連携し、世界的に評価される山岳観光地への誘客を図るとともに、歴史遺産、田園地域、温泉地などと連携した周遊観光を推進します。
- 県は市村、関係団体と連携し、新たな観光地情報をデータベース化するなど、管内関係者の間の観光情報の共有化を図り、市村の域を越えた広域観光を推進するための連携強化を図ります。
- 県は市村、関係団体と連携し、大都市圏や北陸地域、信州まつもと空港の就航先である北海道・九州等をメインとした従来の情報発信に加え、松本山雅FCの試合を活用するなど、効果的な観光情報の発信を行います。
- 県は市村、関係団体と連携し、山岳観光客の安全・安心を確保する環境整備や救助体制の取組強化を支援します。

